



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所
 コード番号 4462 URL <https://www.unicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 保幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 山口 恭正 (TEL) 078-681-4801
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,036	12.2	2,355	38.1	2,514	35.7	2,049	36.2
2021年3月期	16,967	1.1	1,705	17.8	1,853	21.1	1,504	43.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,800百万円(△7.1%) 2021年3月期 1,937百万円(96.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	130.01	—	9.8	9.9	12.4
2021年3月期	93.66	—	7.6	7.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,884	21,494	83.0	1,372.03
2021年3月期	24,940	20,526	82.3	1,277.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,494百万円 2021年3月期 20,526百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,786	△604	△862	4,479
2021年3月期	2,410	△1,463	△355	4,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	345	23.0	1.7
2022年3月期	—	25.00	—	14.00	39.00	415	20.4	1.9
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.4	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	4.1	1,320	△1.3	1,360	△4.3	1,060	△6.7	67.66
通期	20,600	8.2	2,580	9.5	2,670	6.2	2,100	2.4	134.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,308,280株	2021年3月期	16,308,280株
② 期末自己株式数	2022年3月期	641,868株	2021年3月期	241,604株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,766,521株	2021年3月期	16,066,676株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。また、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生など、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは未だ不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、前年から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務等を実施したうえで、Web会議システムを活用した営業活動を進めるなど、高付加価値製品の市場展開に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,036百万円（前年比12.2%増）、営業利益2,355百万円（前年比38.1%増）、経常利益2,514百万円（前年比35.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,049百万円（前年比36.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の売上高は269,271千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク、巣ごもり需要の拡大による恩恵を受け、パソコン、タブレット、家庭用ゲーム機の需要増や5Gの普及に伴うサーバーの需要拡大などの要因により、金属表面処理剤は好調に推移しました。

また、化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレット、パソコン及びデータサーバー向けパッケージ基板が好調だったことにより、設備投資が旺盛となり、販売は好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、10,569百万円（前年比16.5%増）となりました。

<電子材料>

機能材料加工品は、半導体市況が依然好調であり、半導体製造及び検査装置向けセラミック及びエンブラの販売は堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、791百万円（前年比23.9%増）となりました。

<自動車用化学製品等>

エアコン洗浄剤は、取組カーディーラーの拡大、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の衛生意識の向上もあり、販売は好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、3,155百万円（前年比9.3%増）となりました。

<工業薬品>

特殊鋼板の減産による薬剤の使用量減及び「収益認識に関する会計基準」を適用した影響がありましたが、鉄鋼会社を中心に需要の回復と新規商材の拡販により、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、4,519百万円（前年比3.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ627百万円増加し11,881百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加315百万円、棚卸資産の増加150百万円、電子記録債権の増加138百万円であります。固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し14,002百万円となりました。主な増減は、投資有価証券の増加597百万円、投資その他の資産その他（生命保険積立金）の減少150百万円、有形固定資産の減少126百万円、無形固定資産の減少22百万円等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し4,389百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ968百万円増加し21,494百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より333百万円増加し、4,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ724百万円増加し2,802百万円となり、法人税等の支払額△808百万円、有価証券及び投資有価証券売却益△285百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,786百万円（前年同期2,410百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出△1,700百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,139百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△604百万円（前年同期△1,463百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出△451百万円、配当金の支払額△380百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△862百万円（前年同期△355百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰が国内・海外経済に与える影響や円安の進行による影響により、先行き不透明な状況が引き続くと予想されます。

<金属表面処理剤及び機器等>については、在宅勤務などの需要増加により好調であったパソコン、タブレット関連の成長率はやや鈍化するものと予想されますが、引き続き5G化が進みサーバーなどインフラ投資需要拡大などが下支えし、全体としては増産基調になると見込んでおります。このような中、既存分野においては、今後継続して成長が見込まれるIC半導体部品、チップ部品などへの積極的拡販、早期獲得を目指しシェア拡大を図り、新規分野においては、高性能パッケージ基板市場の獲得を目指してメーカーへの深耕を図り、シェアアップを目指します。

<自動車用化学製品等>については、エアコン洗浄剤のカーディーラーでの新規取組及び既納入店でのキャンペーン取組を増やし、新製品コンパウンドの拡販やシェア拡大、コーティング剤の海外市場における拡販を図ってまいります。

これらの結果、連結業績予想につきましては、売上高20,600百万円（前年比8.2%増）、営業利益2,580百万円（前年比9.5%増）、経常利益2,670百万円（前年比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円（前年比2.4%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,220,351	5,535,879
受取手形及び売掛金	3,862,661	—
受取手形	—	208,934
売掛金	—	3,725,149
電子記録債権	462,677	601,316
有価証券	100,050	—
商品及び製品	823,409	877,418
仕掛品	139,555	197,610
原材料及び貯蔵品	607,365	646,296
その他	37,994	89,381
流動資産合計	11,254,064	11,881,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,471,508	6,581,238
減価償却累計額	△3,275,650	△3,456,008
建物及び構築物 (純額)	3,195,858	3,125,229
機械装置及び運搬具	2,538,224	2,628,335
減価償却累計額	△2,084,049	△2,196,007
機械装置及び運搬具 (純額)	454,174	432,328
土地	1,652,306	1,652,306
リース資産	262,440	262,440
減価償却累計額	△144,143	△171,227
リース資産 (純額)	118,296	91,212
建設仮勘定	85,889	40,977
その他	1,199,768	1,315,037
減価償却累計額	△1,009,896	△1,087,222
その他 (純額)	189,871	227,815
有形固定資産合計	5,696,397	5,569,869
無形固定資産	103,996	81,477
投資その他の資産		
投資有価証券	6,706,419	7,303,865
退職給付に係る資産	425,667	436,621
その他	759,636	616,039
貸倒引当金	△5,250	△5,250
投資その他の資産合計	7,886,473	8,351,277
固定資産合計	13,686,868	14,002,624
資産合計	24,940,932	25,884,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623,554	1,700,805
電子記録債務	676,704	858,426
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
未払法人税等	535,767	426,645
賞与引当金	250,348	216,716
役員賞与引当金	48,800	38,500
その他	447,870	472,432
流動負債合計	3,603,044	3,713,527
固定負債		
繰延税金負債	516,089	476,832
退職給付に係る負債	59,423	51,307
その他	236,250	148,083
固定負債合計	811,763	676,223
負債合計	4,414,808	4,389,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980,874	1,980,874
資本剰余金	2,293,384	2,293,384
利益剰余金	15,481,102	17,150,319
自己株式	△232,026	△683,585
株主資本合計	19,523,334	20,740,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014,756	756,475
為替換算調整勘定	△11,965	△2,607
その他の包括利益累計額合計	1,002,790	753,868
純資産合計	20,526,124	21,494,860
負債純資産合計	24,940,932	25,884,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,967,382	19,036,683
売上原価	11,403,769	12,763,881
売上総利益	5,563,613	6,272,801
販売費及び一般管理費	3,857,999	3,917,486
営業利益	1,705,613	2,355,315
営業外収益		
受取利息	17,867	16,234
受取配当金	44,765	41,679
有価証券売却益	0	—
為替差益	17,644	41,222
受取賃貸料	18,343	18,163
補助金収入	18,727	16,020
保険返戻金	10,874	25,070
その他	25,640	10,544
営業外収益合計	153,862	168,935
営業外費用		
支払利息	242	858
売上割引	2,003	—
有価証券償還損	14	3,707
賃貸費用	2,040	2,040
控除対象外消費税等	1,998	2,003
その他	162	908
営業外費用合計	6,463	9,517
経常利益	1,853,013	2,514,733
特別利益		
固定資産売却益	335	169
投資有価証券売却益	252,395	289,094
特別利益合計	252,731	289,264
特別損失		
固定資産除却損	6,234	1,906
ゴルフ会員権退会損	22,000	—
特別損失合計	28,234	1,906
税金等調整前当期純利益	2,077,510	2,802,091
法人税、住民税及び事業税	610,671	701,587
法人税等調整額	△37,928	50,689
法人税等合計	572,743	752,276
当期純利益	1,504,766	2,049,814
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,504,766	2,049,814

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,504,766	2,049,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432,292	△258,280
為替換算調整勘定	782	9,358
その他の包括利益合計	433,074	△248,922
包括利益	1,937,841	1,800,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937,841	1,800,892
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980,874	2,293,384	14,297,669	△232,026	18,339,901
当期変動額					
剰余金の配当			△321,333		△321,333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,504,766		1,504,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,183,433	—	1,183,433
当期末残高	1,980,874	2,293,384	15,481,102	△232,026	19,523,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582,463	△12,748	569,715	18,909,616
当期変動額				
剰余金の配当				△321,333
親会社株主に帰属する当期純利益				1,504,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432,292	782	433,074	433,074
当期変動額合計	432,292	782	433,074	1,616,507
当期末残高	1,014,756	△11,965	1,002,790	20,526,124

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980,874	2,293,384	15,481,102	△232,026	19,523,334
当期変動額					
剰余金の配当			△380,597		△380,597
親会社株主に帰属する当期純利益			2,049,814		2,049,814
自己株式の取得				△451,558	△451,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,669,217	△451,558	1,217,658
当期末残高	1,980,874	2,293,384	17,150,319	△683,585	20,740,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,014,756	△11,965	1,002,790	20,526,124
当期変動額				
剰余金の配当				△380,597
親会社株主に帰属する当期純利益				2,049,814
自己株式の取得				△451,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,280	9,358	△248,922	△248,922
当期変動額合計	△258,280	9,358	△248,922	968,736
当期末残高	756,475	△2,607	753,868	21,494,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,077,510	2,802,091
減価償却費	542,426	491,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,006	△33,632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,400	△10,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,130	△8,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,248	—
受取利息及び受取配当金	△62,774	△58,449
支払利息	242	858
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△252,381	△285,387
為替差損益 (△は益)	△2,405	△2,813
保険解約損益 (△は益)	△10,874	△25,070
固定資産売却損益 (△は益)	△335	△169
固定資産除却損	905	563
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,827	△198,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,968	△146,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,012	240,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	171,905	△51,894
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94,051	△59,745
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	54,679	△16,399
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	22,500	△102,016
小計	2,484,928	2,536,786
利息及び配当金の受取額	64,036	59,329
利息の支払額	△240	△857
法人税等の支払額	△157,480	△808,669
法人税等の還付額	19,193	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,436	1,786,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,684	△1,089,559
定期預金の払戻による収入	536,810	1,102,742
有価証券の取得による支出	△2,100,380	△1,700,724
有価証券の売却及び償還による収入	678,414	1,139,793
有形固定資産の取得による支出	△538,907	△225,251
有形固定資産の売却による収入	344	170
無形固定資産の取得による支出	△35,868	△7,743
保険積立金の積立による支出	△47,692	△46,683
保険積立金の解約による収入	131,298	222,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,666	△604,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,184	△4,509
自己株式の取得による支出	—	△451,558
配当金の支払額	△320,612	△380,327
その他	—	△6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,797	△862,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,180	14,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,152	333,710
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,756	4,145,909
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,909	4,479,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は269,271千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京支店、石原化美(上海)商貿有限公司及びキザイ株式会社に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは対応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、マシンブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	9,073,899	638,650	2,888,518	4,366,313	16,967,382	—	16,967,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,073,899	638,650	2,888,518	4,366,313	16,967,382	—	16,967,382
セグメント利益又は損失 (△)	1,053,277	△88,259	798,417	161,342	1,924,777	△219,164	1,705,613
その他の項目							
減価償却費	382,612	29,780	89,424	7,062	508,880	30,168	539,048

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△219,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	10,569,901	791,299	3,155,823	4,519,658	19,036,683	—	19,036,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,569,901	791,299	3,155,823	4,519,658	19,036,683	—	19,036,683
セグメント利益又は損失 (△)	1,403,297	39,925	972,806	189,163	2,605,193	△249,878	2,355,315
その他の項目							
減価償却費	356,217	12,063	79,389	7,027	454,697	32,604	487,302

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△249,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,277.55円	1,372.03円
1株当たり当期純利益金額	93.66円	130.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,504,766	2,049,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,504,766	2,049,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,066	15,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。